



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 株式会社SYSKEN

上場取引所 東 福

コード番号 1933 URL <http://www.sysken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福元 秀典

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 宮島 久之

TEL 096-285-1301

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,879	△0.6	△122	—	△30	—	△31	—
29年3月期第1四半期	4,908	△8.8	11	—	82	—	△18	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 91百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △108百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△2.42	—
29年3月期第1四半期	△1.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
30年3月期第1四半期	20,358		11,651		57.2	
29年3月期	22,360		11,730		52.5	

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 11,651百万円 29年3月期 11,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
29年3月期	—	—	—	12.00	円 銭	12.00
30年3月期	—	—	—	—	円 銭	—
30年3月期(予想)	—	5.00	—	25.00	円 銭	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※1. 当社は、これまで期末配当のみを実施してまいりましたが、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、平成30年3月期より中間配当を実施することといたしました。なお、平成29年6月23日開催の第64回定時株主総会において、中間配当できる旨の定款変更が承認可決されております。

2. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,400	△1.8	700	△27.2	900	△24.3	600	△20.6	231.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は46円24銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	13,100,000 株	29年3月期	13,100,000 株
30年3月期1Q	163,737 株	29年3月期	123,301 株
30年3月期1Q	12,956,481 株	29年3月期1Q	12,977,532 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年5月22日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催の第64回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会で承認可決されたことに伴い、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定であります。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

[平成30年3月期の配当予想]

- ・1株あたり配当金
 - 第2四半期末 5.0円
 - 期末 5.0円
- ・1株当たり当期純利益
 - 通期 46円24銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成28年熊本地震が発生してから1年が経過しました。この間、被災企業の施設の復旧等に対するさまざまな支援策が講じられたこともあり、復旧・復興が進み、被災地域の景気動向も大きく変動いたしました。当社グループとしましては、被災地域をはじめとした情報通信設備の復旧、また新中期経営計画の初年度として新規事業や東京オリンピック・パラリンピックを見据えた関東エリアへの進出を柱として、受注に向けて取り組んでいるところであります。

このような状況の中、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の受注につきましては、情報電気通信工事と総合設備工事の受注が増加したことにより、受注高は133億5千1百万円（前年同期比115.9%）となりました。

連結経営成績につきましては、情報電気通信工事の完成工事が増加したものの総合設備工事の完成工事が減少したことにより売上高は48億7千9百万円（前年同期比99.4%）となりました。また、利益につきましては、総合設備工事の原価率の悪化などにより、営業損失は1億2千2百万円（前年同期は営業利益1千1百万円）、経常損失は3千万円（前年同期は経常利益8千2百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は3千1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1千8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は203億5千8百万円（前連結会計年度末223億6千万円）となり、前連結会計年度末に比べ20億1百万円減少しました。この主な要因は、現金預金の増加があったものの受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は87億6百万円（前連結会計年度末106億2千9百万円）となり、前連結会計年度末に比べ19億2千2百万円減少しました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等及び短期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は116億5千1百万円（前連結会計年度末117億3千万円）となり、前連結会計年度末に比べ7千9百万円減少しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加があったものの配当金の支払い等によって利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月10日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,123	3,135
受取手形・完成工事未収入金等	8,019	4,058
商品	102	99
未成工事支出金	830	1,668
材料貯蔵品	291	279
その他	340	360
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	11,698	9,596
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,884	2,841
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	260	249
土地	2,817	2,817
その他	14	11
有形固定資産合計	5,977	5,920
無形固定資産	221	209
投資その他の資産		
投資有価証券	4,329	4,499
その他	151	151
貸倒引当金	△19	△18
投資その他の資産合計	4,462	4,631
固定資産合計	10,661	10,761
資産合計	22,360	20,358
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,610	3,218
短期借入金	3,340	2,810
未払法人税等	146	18
賞与引当金	341	92
完成工事補償引当金	2	2
工事損失引当金	44	58
その他	747	1,143
流動負債合計	9,232	7,344
固定負債		
退職給付に係る負債	1,176	1,110
その他	220	252
固定負債合計	1,397	1,362
負債合計	10,629	8,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	562	562
利益剰余金	9,941	9,753
自己株式	△33	△48
株主資本合計	11,271	11,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	829
退職給付に係る調整累計額	△261	△247
その他の包括利益累計額合計	459	582
純資産合計	11,730	11,651
負債純資産合計	22,360	20,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,908	4,879
売上原価	4,325	4,391
売上総利益	583	488
販売費及び一般管理費	571	610
営業利益又は営業損失(△)	11	△122
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	37
持分法による投資利益	11	24
受取賃貸料	15	14
その他	16	19
営業外収益合計	74	95
営業外費用		
支払利息	2	1
その他	0	2
営業外費用合計	3	4
経常利益又は経常損失(△)	82	△30
特別損失		
災害による損失	81	—
特別損失合計	81	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	0	△30
法人税等	19	0
四半期純損失(△)	△18	△31
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	△31

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△18	△31
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	107
退職給付に係る調整額	15	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△89	122
四半期包括利益	△108	91
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△108	91
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。